

市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～・地域経営塾 (4月24日～25日)

平成29年度第1回「市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾」を総務省及び一般財団法人地域創造との共催により、4月24日、25日の2日間で開催しました。

今回のセミナーは全国から65名の市町村長・副市町村長と同時開催した「管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」の管理職11名の76名の方々にご参加いただき「国際政治」「芸術文化」「地方創生」「経済情勢」の分野について、第一線でご活躍の講師にご講演をいただきました。

初日は、東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科教授で情報番組の曜日レギュラーコメンテーターとしてご活躍の横江公美先生による「トランプ大統領のアメリカ」と題するご講演からスタートしました。一般的にはトランプ氏が大方の予想を覆し、アメリカ大統領に当選したと思われがちだが、実はその背景には緻密な戦略があったことや、アメリカファーストを掲げるトランプ政権の今後の行方、ISIS、シリア、アフガン、北朝鮮などの安全保障問題などについて、ヘリテージ財団の元上級研究員としての見識からも興味深いお話をいただきました。



横江 公美先生



石川 善朗氏

次に、一般財団法人地域創造常務理事の石川善朗氏により「地域の文化振興～地域創造の施策を中心として～」と題して、地域創造の柱となる4つの事業の説明と、全国の自治体が取組んでいる文化・芸術振興への支援策について、事例を紹介いただきました。

また初日の締め括りとして、2012、2013年度の一般財団法人地域創造公共ホール音楽活性化事業登録アーティストであり、現在ご活躍中のヴァイオリニストの松本蘭氏とピアニストの山中惇史氏によるミニコンサートを開催しました。ヴァイオリンとピアノの素晴らしいハーモニーの他、演奏方法や音楽活動等のお話、演奏の途中でヴァイオリンの弦が切れるという突然のハプニング、さらには即興での作曲と演奏など、すべてに会場が魅了されました。



ミニコンサートの様子



時澤 忠氏

2日目は、総務省地域力創造審議官の時澤忠氏により「地方創生関連施策の動向」と題して、地方創生の特徴的な取り組みや国の関わり、最新の補助対象事業等をご説明いただきました。

最後に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社理事長・一橋大学名誉教授・多摩大学名誉学長の中谷巖先生による「激動する世界経済と地方自治」と題してご講演をいただきました。これまで世界経済は「グローバリゼーション」「新自由主義」が人類を幸せにするという共同幻想を描いていたが、トランプ氏のアメリカ大統領当選やイギリスのEU離脱に見られるように神話が崩壊していることを認識し、日本においては「共同体の論理」という日本的な価値観を追求することが重要とお話いただきました。



中谷 巖先生

参加された方々からは、世界の中での日本とこれからの日本の進むべき道のヒントが多くあり、大変勉強になったなどの感想が寄せられました。

市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～ (5月10日～11日)

平成29年度第1回「市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～」を、5月10日、11日の2日間の日程で開催しました。今回は、全国各地から119名の市町村議会議員の皆様にご参加いただきました。

今回のセミナーでは、外政に加え、少子・高齢社会への対応について、各分野でご活躍の講師にご講演いただきました。

初日は、まず、元在中華人民共和国特命全権大使の宮本雄二氏から、「中国の動向とわが国の対応」と題して、習近平指導部の目指す方向性などについて、元大使としての御経験に根差した説得力のあるご講演をいただきました。参加者からは、「中国人訪日観光客に好印象を持って帰国してもらうことにより、帰国後、SNS等を通じた好意的なスポークスマンとなるとの主張は納得性が高く、交流を促進させて相互理解を図るべきと感じた。」などの感想をいただきました。



宮本 雄二氏



小野 太一先生

次に、政策研究大学院大学教授の小野太一先生から、「少子・高齢社会における基礎自治体の社会保障政策の在り方」と題して、以後の講演の基調資料ともなる様々なデータを示していただきながら、ポスト「税・社会保障一体改革」の課題や、介護保険はまちづくりそのものであることについてご講演いただきました。参加者からは、「人口減少、医療・介護等、今後の諸課題について、あらゆる角度からの分析がなされ、大変参考になった。」「すき間のない対策がどのようにできるかが課題であると認識した。」などの感想をいただきました。

2日目は、まず、日本経済新聞社編集局編集委員兼論説委員の谷隆徳氏から、「人口減少下のまちづくりと地方議会」と題して、都市戦略のカギは人口規模より人口密度の維持であること、街のコンパクト化を成功させる条件、今後のまちづくりに当たって地方議員に求められることなどについてご講演いただきました。参加者からは、「地方の主要都市、第2、第3の都市の活性化が必要と認識した。」「『迷子の土地』対策として、利用権を設定して対応する手法が大変参考になる。」などの感想をいただきました。



谷 隆徳氏



広井 良典先生

最後に、京都大学こころの未来研究センター教授の広井良典先生から、「人口減少社会を希望に ～グローバル化の先のローカル化～」と題して、一口に地域再生・活性化といっても人口規模により課題が異なり、それに対応した対策が必要であること、これからは「地域密着人口」が増加する時代ともいえ、これを希望と見ることもできること、「コミュニティ経済」という視点が重要であることなどについてご講演いただきました。参加者からは、「人口減少にこそチャンスがあると気付かされた。」「高度成長時代の感覚を脱し、別の価値観を見出して進んでいく時代に入っていると認識した。」などの感想をいただきました。

監査委員特別セミナー (5月15日～16日)

平成29年度「監査委員特別セミナー」を5月15、16日の2日間の日程で開催しました。今回は、全国各地から83名の監査委員の皆様にご参加いただきました。

初日は、「自治体経営と監査委員監査」と題して、関西学院大学大学院経営戦略研究科教授の石原俊彦先生から、公共施設等総合管理計画の策定、地方公営企業の経営改革、内部統制の整備と運用、等の最近の動向と監査委員の役割などについて、ご講演をいただきました。参加者からは、「質の高い監査をめざし、実行していくうえで、学ぶことが非常に多かった。」「経営の視点が要求されていると認識した。」「制度の表面的説明だけではなく具体的なお話で理解が深まった。」「監査委員はまちづくりのアドバイザーとの言葉が印象に残った。」などの感想をいただきました。



石原 俊彦先生



宮地 毅氏

続いて、「ガバナンスのあり方から見た監査制度の課題と今後の動向」と題して、総務省大臣官房審議官（地方行政・個人番号制度、地方公務員制度、選挙担当）の宮地毅氏から、地方公共団体のガバナンスのあり方、地方自治法等の改正概要、内部統制制度、監査制度に関するこれまでの議論と法改正などについて、ご講演をいただきました。参加者からは、「監査制度の経緯がわかる最新の資料で説明いただけた。」「監査委員制度、内部統制等、地方自治法改正のイメージがよくわかり有意義な講演だった。」「広範な内容を網羅いただいて、全体像がつかめた。」などの感想をいただきました。

2日目は、まず、「住民監査請求の制度と課題」と題して、九州大学大学院法学研究院教授の田中孝男先生から、住民監査請求及び住民訴訟制度の趣旨目的や概要、手続、近年の状況、地方自治法改正案の概要などについて、ご講演をいただきました。参加者からは「住民監査と訴訟について、とても良く理解できた。監査委員の役割について、さらに考えていきたい。」「説明や事例が適切で大変わかりやすかった。」「監査に対する住民の期待感が高まる中、責任の重大さを痛感した。」などの感想をいただきました。



田中 孝男先生



鈴木 豊先生

続いて、「地方自治体における監査の実務」と題して、青山学院大学名誉教授の鈴木豊先生から、新地方公会計の動向と意義、求められている財務書類と課題、公監査制度の動向と諸外国との比較、具体的な監査の視点と監査基準の考え方や書類監査の留意点などについて、ご講演をいただきました。参加者からは、「具体的な項目とフロー図に沿った説明で、全体像が把握できた。」「財務書類についてどこまで審査すべきなのか、講義を聞いて、早急に考えなければならないと痛感した。」「日本の監査制度と外国を比べる視点が大変参考になった。」などの感想をいただきました。

JAMP information

市町村アカデミーからのお知らせ

☆ 平成29年度 第6回から第7回までの研修申込みについて ☆

◆第6回分 申込み締切り：8月1日（火）

実施時期	科目名 ・ 組
10月2日(月) ～ 10月6日(金)	・【制】 職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上 ・【制】 公共施設の総合管理（施設の有効活用）② ・【制】 環境問題に関する政策法務
10月2日(月) ～ 10月4日(水)	・【制】 地方公会計制度（応用）
10月10日(火) ～ 10月20日(金)	・【制】 研修講師養成講座（地方公務員制度） ・【制】 住民税課税事務② ・【制】 固定資産税課税事務（家屋）②
10月23日(月) ～ 10月24日(火)	・【政】 市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
10月25日(水) ～ 10月27日(金)	・【制】 健全な組織づくり（内部統制とリスク対処） ・【制】 中心市街地と地域再生のためにA・B（ゼミナール方式）＊注1 ・【制】 全国地域づくり人財塾
10月31日(火) ～ 11月1日(水)	・【政】 市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～

◆第7回分 申込み締切り：9月5日（火）

実施時期	科目名 ・ 組
11月7日(火) ～ 11月17日(金)	・【制】 法令実務能力の向上B（応用）② ・【制】 住民税課税事務③ ・【制】 市町村税徴収事務③
11月20日(月) ～ 11月22日(水)	・【政】 監査委員特別講座 ・【政】 組織マネジメント
11月28日(火) ～ 12月8日(金)	・【制】 研修講師養成講座（地方自治制度） ・【制】 広報・広聴の効果的実践② ・【制】 魅力ある地域づくりの実践（フィールドワークで学ぶまちづくり）
11月28日(火) ～ 11月30日(木)	・【巡】 富山県巡回アカデミー

＊注1 人口規模別による編成 Aは主として20万人未満の団体向け、Bは主として中核市以上の団体向け

※【政】：政策篇、【制】：制度運用篇

※各科目の詳細（課目・講師等）については、市町村アカデミーのホームページをご覧ください。

〈申込先〉 市町村アカデミー研修部 ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>
電話 043-276-3126 FAX 043-276-8484